



2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月26日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真

TEL 0562-45-2744

四半期報告書提出予定日 2023年10月12日

配当支払開始予定日

2023年11月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	366,564	10.3	17,287	11.9	18,124	15.7	10,265	14.3
2023年2月期第2四半期	332,411		15,455		15,670		8,977	

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 10,291百万円 (22.0%) 2023年2月期第2四半期 8,438百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	170.19	
2023年2月期第2四半期	145.58	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
このため、2023年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	374,934	224,435	59.9	3,720.78
2023年2月期	351,895	216,538	61.5	3,590.04

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 224,435百万円 2023年2月期 216,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		40.00		40.00	80.00
2024年2月期		40.00			
2024年2月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	724,500	8.5	33,000	4.2	34,500	6.5	20,000	5.2	331.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	63,330,838 株	2023年2月期	63,330,838 株
期末自己株式数	2024年2月期2Q	3,011,408 株	2023年2月期	3,014,337 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	60,317,752 株	2023年2月期2Q	61,669,706 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともなう社会経済活動の正常化が進み、国内景気は持ち直しの動きが見受けられました。一方、継続的な物価の上昇による消費の減速懸念など、依然として先行きが不透明な状況は続いております。

ドラッグストア業界におきましては、行動制限の緩和にともなう化粧品需要の増加、インバウンド需要の緩やかな回復、夏風邪およびインフルエンザの感染者数増加や記録的な猛暑などによる関連商品需要の増加が見られたものの、薬価および一部調剤報酬改定による処方せん単価の下落、新型コロナウイルス感染症の沈静化にともなう関連商品の売上減少、物価高にともなう消費者の節約志向や選別消費傾向の強まり、異業種・同業種間での競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域におきましては、新規開局を推進するとともに、伸長する処方せん応需に対応するため、調剤室および調剤待合室の拡張改装を積極的に実施しました。また、薬剤師の専門教育を強化することで対人業務の推進を図るとともに、高額処方せんの応需獲得に努めました。さらに、終末期医療への対応強化に向けて、6月16日付で日本ホスピスホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。

物販領域におきましては、既存店舗の改装を積極的に実施することで、地域のニーズに合致した品揃えを強化し、新たなお客様の獲得に努めました。さらに、客単価および買い上げ点数の向上に向け、スギ薬局アプリ(ダウンロード数1,100万超)を活用したお客様ごとの最適な情報やクーポンの配信などに積極的に取り組みました。

生産性改善に向けましては、個店別のキメの細かい人員の配属や時間管理、DXによる店舗作業の削減などを進めるとともに、資格者(薬剤師・登録販売者)などの積極的な採用活動にも取り組みました。

サステナビリティ経営におきましては、ESGの各種重要課題(マテリアリティ)への対応を進めました。脱炭素社会の実現に向けては、屋上に太陽光パネルを設置する店舗を拡大し、再生エネルギーの導入を進めました。また、国際的な人的資本情報への関心の高まりと企業の社会的責任を踏まえ、統合報告書や有価証券報告書を通じて、各種人的資本情報の開示を充実させました。

店舗の撤退店につきましては、引き続き、関東・中部・関西・北陸エリアへの出店に注力することで、59店舗の新規出店と6店舗の閉店を実施し、既存店の競争力強化に向けて200店舗を改装いたしました。これにより、当第2四半期末における店舗数は1,618店舗(前期末比53店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は3,665億64百万円(前年同期比10.3%増、341億52百万円増)、売上総利益は1,098億60百万円(同11.8%増、115億59百万円増)、販売費及び一般管理費は925億73百万円(同11.7%増、97億27百万円増)、営業利益は172億87百万円(同11.9%増、18億32百万円増)、経常利益は181億24百万円(同15.7%増、24億54百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億65百万円(同14.3%増、12億87百万円増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ230億38百万円増加し、3,749億34百万円(前連結会計年度末は3,518億95百万円)となりました。これは主に投資有価証券、売掛金、関係会社株式が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ151億42百万円増加し、1,504億98百万円(前連結会計年度末は1,353億56百万円)となりました。これは主に買掛金、退職給付に係る負債、資産除去債務、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ78億96百万円増加し、2,244億35百万円(前連結会計年度末は2,165億38百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて14億35百万円減少し、331億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、265億30百万円(前年同期比1.3%減、3億48百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が152億60百万円、仕入債務の増加額が129億66百万円、減価償却費が66億14百万円あった一方で、売上債権の増加額が71億0百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、254億55百万円(同361.7%増、199億42百万円増)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が390億円、有価証券の償還による収入が120億円あった一方で、定期預金の預入による支出が290億円、有価証券の取得による支出が130億円、有形固定資産の取得による支出が144億94百万円、投資有価証券の取得による支出が105億91百万円、関係会社株式の取得による支出が54億75百万円、差入保証金の差入による支出が24億85百万円、無形固定資産の取得による支出が9億30百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億11百万円(同66.4%減、49億53百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額が24億12百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月4日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,642	52,207
売掛金	37,514	44,621
有価証券	8,000	8,000
商品	74,503	75,749
その他	17,324	15,755
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	199,984	196,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,510	70,013
その他(純額)	23,402	29,605
有形固定資産合計	91,913	99,618
無形固定資産		
無形固定資産	8,121	8,288
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	15,820
関係会社株式	263	5,736
差入保証金	28,902	29,517
その他	17,542	19,647
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	51,876	70,693
固定資産合計	151,911	178,601
資産合計	351,895	374,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,038	89,977
未払法人税等	4,981	4,565
賞与引当金	1,488	1,647
その他	33,506	35,529
流動負債合計	117,015	131,719
固定負債		
退職給付に係る負債	8,282	8,697
資産除去債務	7,063	7,227
その他	2,995	2,854
固定負債合計	18,341	18,779
負債合計	135,356	150,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	194,155	202,008
自己株式	△18,215	△18,198
株主資本合計	216,007	223,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	401
退職給付に係る調整累計額	153	156
その他の包括利益累計額合計	531	558
純資産合計	216,538	224,435
負債純資産合計	351,895	374,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	332,411	366,564
売上原価	234,110	256,703
売上総利益	98,301	109,860
販売費及び一般管理費	82,845	92,573
営業利益	15,455	17,287
営業外収益		
固定資産受贈益	118	406
受取賃貸料	967	994
その他	336	561
営業外収益合計	1,423	1,962
営業外費用		
賃貸収入原価	839	855
その他	368	268
営業外費用合計	1,208	1,124
経常利益	15,670	18,124
特別損失		
減損損失	2,308	2,864
特別損失合計	2,308	2,864
税金等調整前四半期純利益	13,361	15,260
法人税、住民税及び事業税	4,808	5,836
法人税等調整額	△424	△841
法人税等合計	4,384	4,995
四半期純利益	8,977	10,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,977	10,265

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	8,977	10,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△595	22
退職給付に係る調整額	55	3
その他の包括利益合計	△539	26
四半期包括利益	8,438	10,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,438	10,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,361	15,260
減価償却費	5,872	6,614
減損損失	2,308	2,864
賞与引当金の増減額(△は減少)	△391	158
売上債権の増減額(△は増加)	△5,784	△7,100
棚卸資産の増減額(△は増加)	834	△1,344
仕入債務の増減額(△は減少)	9,415	12,966
その他	4,062	3,323
小計	29,680	32,742
利息及び配当金の受取額	38	25
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△2,831	△6,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,879	26,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	△29,000
定期預金の払戻による収入	49,000	39,000
有価証券の取得による支出	△12,000	△13,000
有価証券の償還による収入	14,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△8,237	△14,494
無形固定資産の取得による支出	△1,954	△930
投資有価証券の取得による支出	—	△10,591
関係会社株式の取得による支出	—	△5,475
差入保証金の差入による支出	△1,027	△2,485
その他	△294	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,513	△25,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,810	△0
配当金の支払額	△2,472	△2,412
その他	△182	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,465	△2,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,900	△1,435
現金及び現金同等物の期首残高	33,831	34,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,732	33,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。